

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス  
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月13日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵  
(氏名) 佐藤 真一  
配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700  
平成26年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,475	22.3	816	34.0	785	34.3	489	40.4
25年3月期	4,477	15.5	609	35.5	584	33.1	349	33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	91.16	—	19.6	14.9	14.9
25年3月期	64.95	—	16.0	13.1	13.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,647	2,693	47.7	501.30
25年3月期	4,912	2,309	47.0	429.86

(参考) 自己資本 26年3月期 2,693百万円 25年3月期 2,309百万円

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	730	△132	△539	1,384
25年3月期	841	△58	△396	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	2,000.00	—	25.00	—	120	34.6	5.5
26年3月期	—	30.00	—	16.00	—	166	34.0	6.7
27年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00		34.8	

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.5	410	4.7	390	2.9	234	1.1	43.56
通期	6,000	9.6	890	9.0	850	8.2	510	4.1	94.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	5,600,000 株	25年3月期	5,600,000 株
26年3月期	226,400 株	25年3月期	226,400 株
26年3月期	5,373,600 株	25年3月期	5,373,600 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

### 株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりとなります。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	12.50	22.50
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策(いわゆるアベノミクス)により円高修正・株価回復等があり、企業業績や一部の消費動向の改善が見られ景気回復の兆しが見えてきましたが、国内景気は輸入資材の高騰や消費税率の引上げによる可処分所得減少への懸念、海外景気は米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化などもあり、景気回復の実感を得るには今しばらく時間を要する状況で推移しております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資及び公共投資が堅調に推移したことに加え、民間投資に関しても、地域差はあるものの回復の兆しが見え始めてきました。一方で、東北地域を始めとする資源不足等による建設費用の高騰、入札不調や着工遅延等が見られるなどの懸念材料により、不透明な環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、平成24年3月期から4ヵ年を対象にした中期経営計画を実施しております。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業に加え、ハウス備品事業が堅調に推移し、売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、システム事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしました。売上高の伸長とレンタル原価等の削減に努めた結果、売上総利益が増加したことにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高5,475,284千円(前期比22.3%増)、営業利益816,173千円(前期比34.0%増)、経常利益785,605千円(前期比34.3%増)、当期純利益489,853千円(前期比40.4%増)となりました。

#### ※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### <システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成25年4月に金沢支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は2,283,728千円(前期比16.2%増)となりました。利益面は、中長期を見据えた営業エリアの拡大及び既存の営業拠点の増員等による営業体制の強化により、販売費及び一般管理費が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は302,164千円(前期比1.2%減)となりました。

##### <測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,395,149千円(前期比41.4%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は177,748千円(前期比99.0%増)となりました。

##### <ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、公共投資等の増加に伴うユニットハウス需要の高まりから、レンタル受注量を堅調に確保することができ、当事業の売上高は1,132,248千円(前期比16.7%増)となりました。利益面は、売上高の伸長と徹底したレンタル原価の削減により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費につきましても前事業年度並みに抑えられたことから、セグメント利益(営業利益)は283,208千円(前期比62.1%増)となりました。

##### <環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移し、当事業の売上高は664,158千円(前期比19.5%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は53,051千円(前期比35.3%増)となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資に加え、平成26年度の公共投資も増額されるなど、徐々に成長ペースを高めていくと予想されます。

このような状況のなか、当社におきましては、平成24年3月期から4ヵ年を対象にした中期経営計画を1年前倒し、新たに平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。その中核方針として、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」を前中期経営計画から踏襲し、新たな追加方針として「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げ、これらの方針に基づき事業展開を推進してまいります。

「建設ICT」については、国土交通省にて、建設施工の生産性向上、品質確保、安全性向上、熟練労働者不足への対応など、建設業界が直面している諸課題に対応するICT施工技術(情報化施工)の普及として促進をされており、今後もさらなる市場の拡大が予想されております。

当社はこの情報化施工をBCIS(※)中心に対応し、積極的な事業展開をしております。また、平成25年4月に開設致しました「建設ICT研修センター」により、顧客の個別の業務内容に対応した実践的な研修・デモ等を行うことで建設ICTを体験してもらうとともに、社内においても業務レベルの向上やノウハウの共有等を効率的に行うことが可能となっております。これらの体制を基に顧客との関係構築を進め、建設業界の顧客獲得を推進してまいります。

また、経営資源の有効活用により、全国ネットワークの構築に関しても積極的に推進し、平成26年4月より南九州エリアにおける営業拠点として熊本支店を開設し、さらなる営業力の強化を図ってまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、今までの土木工事を中心とした顧客の営業活動に加えて、新たに建築・設備・電気工事等の新規顧客の開拓に注力し、積極的な営業活動を展開してまいります。

測量計測事業につきましては、ハード単体の営業から、センサー・電子野帳・アプリケーション・データ等を併せたシステムを主体とした提案型営業へ転換するとともに、既存の営業ネットワークを活用し、全国展開を推進してまいります。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用のユニットハウスのレンタルにおいて、顧客のニーズに対応しサービスの充実を図るとともに、レンタル原価の削減とレンタル資産の効率よい運用を進めることにより、収益の拡大を図ってまいります。

環境安全事業につきましては、安全・防災対策を踏まえた提案営業を行い、専門分野である自社施工の道路標示に特化し、安定した収益確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高6,000百万円(前期比9.6%増)、営業利益890百万円(前期比9.0%増)、経常利益850百万円(前期比8.2%増)、当期純利益510百万円(前期比4.1%増)を計画いたしました。

※. BCIS (Basic Construction Information System)

当社が推奨する建設ICT関連のセンサー及び電子野帳・アプリとデータが複数の業務に連携・共有されたシステム全体の総称を言う。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は2,714,398千円となり、前事業年度末と比較して176,560千円増加いたしました。主な要因は、商品の増加85,529千円、売掛金の増加65,433千円によるものであります。

固定資産は2,932,766千円となり、前事業年度末と比較して557,849千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加413,152千円、投資有価証券の増加70,820千円によるものであります。

負債は2,953,357千円となり、前事業年度末と比較して350,497千円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加419,008千円、買掛金の増加66,340千円があった一方で、未払金の減少109,621千円によるものであります。

純資産は2,693,807千円となり、前事業年度末と比較して383,912千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益489,853千円を計上した一方で、剰余金の配当147,774千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は47.7%(前事業年度末は47.0%)となり、前事業年度末と比較して0.7%増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,384,543千円となり、前事業年度末と比較して58,437千円増加いたしました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により獲得した資金は730,697千円(前期比13.1%減)となりました。これは主に、税引前当期純利益791,365千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費460,985千円による資金の獲得に対して、たな卸資産の増加91,358千円、売上債権の増加78,571千円、法人税等の支払249,645千円が充当されたことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は132,901千円(前期比125.8%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出126,368千円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は539,358千円(前期比36.0%増)となりました。これは、リース債務の返済391,558千円と配当金の支払147,800千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	56.3%	55.8%	51.8%	47.0%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	49.4%	74.3%	55.8%	60.5%	114.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	102.1%	185.8%	138.8%	139.6%	218.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.4倍	24.9倍	30.2倍	28.9倍	18.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしており、具体的運用基準を次のように定めております。

#### < 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

#### < 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

#### < その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は下記のとおりとなります。

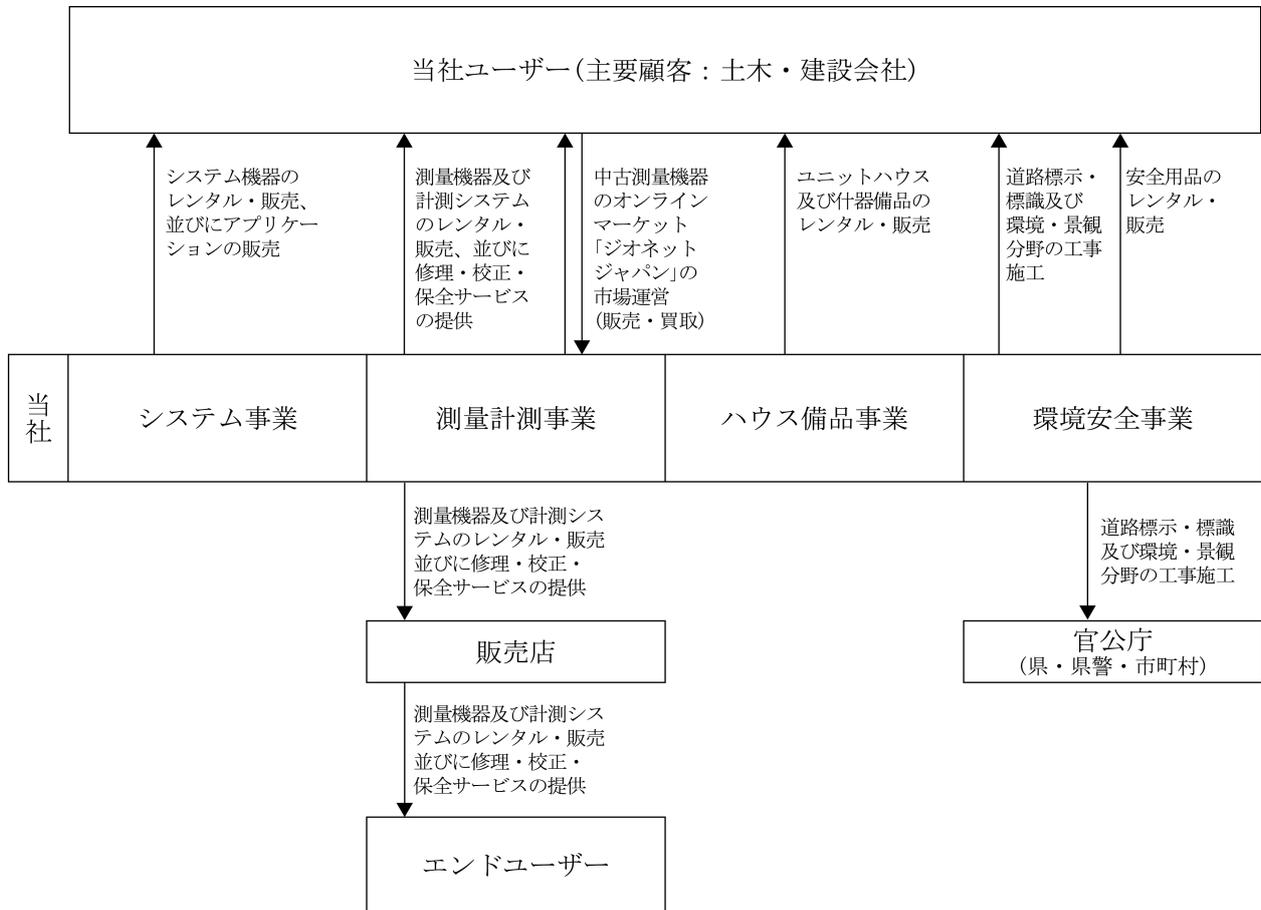
当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり15円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり16円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値並びに上記の配当政策により、1株当たり33円(中間15円、期末18円)を実施させていただく予定でおります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

##### ①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・現在は、土木・建設会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

##### ②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。

(経営理念の追求)

・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力＝成果、評価＝報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)

・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。

(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)

・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。

(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資産経常利益率(ROA)15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資産回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

##### ①事業の改善への取り組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、レンタル取引を主体に収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

##### ②社内の改革への取り組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

新人事制度を定着させるとともに、継続的な業容拡大に備えた優秀な人材の確保、人材のレベルアップを図るべく、各種人材開発に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,106	1,384,543
受取手形	279,568	292,707
売掛金	680,740	746,173
商品	61,989	147,519
半成工事	2,420	4,853
原材料及び貯蔵品	16,923	20,318
前払費用	8,243	6,212
繰延税金資産	19,147	18,402
その他	167,010	106,679
貸倒引当金	△24,312	△13,012
流動資産合計	2,537,837	2,714,398
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	993,748	995,291
減価償却累計額	△959,529	△961,074
レンタル資産(純額)	34,218	34,217
建物	505,192	509,121
減価償却累計額	△254,385	△265,672
建物(純額)	250,807	243,448
構築物	100,307	112,007
減価償却累計額	△79,831	△78,488
構築物(純額)	20,475	33,519
機械及び装置	7,164	7,153
減価償却累計額	△7,023	△6,851
機械及び装置(純額)	140	302
車両運搬具	181,973	191,826
減価償却累計額	△174,466	△163,370
車両運搬具(純額)	7,507	28,456
工具、器具及び備品	15,805	69,939
減価償却累計額	△11,028	△29,943
工具、器具及び備品(純額)	4,776	39,996
土地	777,810	777,810
リース資産	1,803,363	2,391,965
減価償却累計額	△646,309	△821,628
リース資産(純額)	1,157,054	1,570,337
有形固定資産合計	2,252,790	2,728,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,000	3,000
商標権	132	99
ソフトウェア	9,475	9,230
リース資産	130	-
その他	28,466	28,466
<b>無形固定資産合計</b>	<b>41,205</b>	<b>40,796</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,600	121,420
出資金	360	360
従業員に対する長期貸付金	581	173
長期前払費用	635	10,056
その他	30,044	33,173
貸倒引当金	△1,300	△1,300
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>80,921</b>	<b>163,883</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,374,917</b>	<b>2,932,766</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,912,754</b>	<b>5,647,165</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	458,897	414,170
買掛金	267,447	333,787
リース債務	346,188	464,228
未払金	146,154	36,532
未払費用	87,494	78,417
未払法人税等	144,240	195,490
前受金	22,265	4,474
預り金	18,384	14,621
その他	142,991	103,944
<b>流動負債合計</b>	<b>1,634,065</b>	<b>1,645,667</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	827,928	1,128,897
繰延税金負債	97,301	120,371
資産除去債務	7,168	7,328
その他	36,395	51,092
<b>固定負債合計</b>	<b>968,794</b>	<b>1,307,689</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,602,859</b>	<b>2,953,357</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	182,137	180,905
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,224,169	1,567,480
利益剰余金合計	1,537,906	1,879,985
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,301,348	2,643,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,546	50,380
評価・換算差額等合計	8,546	50,380
純資産合計	2,309,894	2,693,807
負債純資産合計	4,912,754	5,647,165

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	2,364,230	2,888,065
レンタル売上高	1,780,650	2,295,250
その他の売上高	332,318	291,968
売上高合計	4,477,199	5,475,284
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	36,506	61,989
当期商品仕入高	1,484,838	1,892,895
合計	1,521,345	1,954,884
商品期末たな卸高	61,989	147,519
商品売上原価	1,459,356	1,807,365
レンタル売上原価	887,461	1,177,451
その他の原価	246,026	204,306
売上原価合計	2,592,844	3,189,123
売上総利益	1,884,355	2,286,161
販売費及び一般管理費	1,275,225	1,469,987
営業利益	609,129	816,173
<b>営業外収益</b>		
受取利息	57	48
受取配当金	455	905
受取地代家賃	2,406	2,287
固定資産売却益	-	3,649
その他	3,172	2,458
営業外収益合計	6,092	9,348
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29,112	38,961
その他	1,303	955
営業外費用合計	30,415	39,916
経常利益	584,806	785,605
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	5,760
特別利益合計	-	5,760
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	7,357	-
特別損失合計	7,357	-
税引前当期純利益	577,449	791,365
法人税、住民税及び事業税	233,606	300,361
法人税等調整額	△5,174	1,150
法人税等合計	228,432	301,512
当期純利益	349,016	489,853

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		25,342	2.9	31,264	2.7
II 労務費		148,985	16.8	156,972	13.3
III 経費	※1	713,133	80.3	989,215	84.0
合計		887,461	100.0	1,177,451	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
レンタル資産減価償却費	295,826	406,958
少額レンタル資産	83,530	94,774
外注配送費	29,958	27,750

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	183,457	108,000	981,304	1,296,361
当期変動額							
剰余金の配当						△107,472	△107,472
当期純利益						349,016	349,016
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,320		1,320	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△1,320	—	242,865	241,544
当期末残高	425,996	428,829	23,600	182,137	108,000	1,224,169	1,537,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	2,059,803	3,743	3,743	2,063,547
当期変動額					
剰余金の配当		△107,472			△107,472
当期純利益		349,016			349,016
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,803	4,803	4,803
当期変動額合計	—	241,544	4,803	4,803	246,347
当期末残高	△91,383	2,301,348	8,546	8,546	2,309,894

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	425,996	428,829	23,600	182,137	108,000	1,224,169	1,537,906	
当期変動額								
剰余金の配当						△147,774	△147,774	
当期純利益						489,853	489,853	
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,231		1,231		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△1,231	—	343,310	342,079	
当期末残高	425,996	428,829	23,600	180,905	108,000	1,567,480	1,879,985	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	2,301,348	8,546	8,546	2,309,894
当期変動額					
剰余金の配当		△147,774			△147,774
当期純利益		489,853			489,853
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			41,833	41,833	41,833
当期変動額合計	—	342,079	41,833	41,833	383,912
当期末残高	△91,383	2,643,427	50,380	50,380	2,693,807

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	577,449	791,365
減価償却費	328,252	460,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,764	△11,300
受取利息及び受取配当金	△512	△953
支払利息	29,112	38,961
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△3,649
固定資産除却損	7,357	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△5,760
売上債権の増減額(△は増加)	△105,899	△78,571
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33,447	△91,358
仕入債務の増減額(△は減少)	193,711	21,613
その他	83,704	△102,980
小計	1,077,963	1,018,350
利息及び配当金の受取額	512	953
利息の支払額	△29,112	△38,961
法人税等の支払額	△208,318	△249,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,045	730,697
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,117	△126,368
有形固定資産の売却による収入	-	3,650
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△7,999
投資有価証券の取得による支出	△7,532	△8,362
投資有価証券の売却による収入	-	7,800
貸付金の回収による収入	384	396
その他	△3,438	△2,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,864	△132,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△289,013	△391,558
配当金の支払額	△107,622	△147,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,636	△539,358
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,544	58,437
現金及び現金同等物の期首残高	940,561	1,326,106
現金及び現金同等物の期末残高	1,326,106	1,384,543

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

移動平均法

(2) 半成工事

個別法

(3) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産 3～7年

建物 5～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業統括部を置き、各事業統括部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業統括部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売、並びに修理・校正・保全サービスの提供、及び中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の市場運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売を行っております。「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工、並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,964,691	986,944	969,894	555,669	4,477,199	—	4,477,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,964,691	986,944	969,894	555,669	4,477,199	—	4,477,199
セグメント利益	305,855	89,321	174,740	39,211	609,129	—	609,129
セグメント資産	1,291,257	652,277	326,815	121,770	2,392,122	2,520,632	4,912,754
その他の項目							
減価償却費	217,356	77,847	28,996	4,052	328,252	—	328,252
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	430,280	183,779	42,312	250	656,622	8,317	664,940

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,520,632千円であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,283,728	1,395,149	1,132,248	664,158	5,475,284	—	5,475,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,283,728	1,395,149	1,132,248	664,158	5,475,284	—	5,475,284
セグメント利益	302,164	177,748	283,208	53,051	816,173	—	816,173
セグメント資産	1,502,316	962,189	362,884	168,652	2,996,042	2,651,122	5,647,165
その他の項目							
減価償却費	277,617	138,622	42,443	2,301	460,985	—	460,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469,900	400,356	81,440	—	951,697	24,439	976,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産2,651,122千円であります。
  - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	429.86円	501.30円
1株当たり当期純利益金額	64.95円	91.16円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	349,016	489,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,016	489,853
普通株式の期中平均株式数(株)	5,373,600	5,373,600

3. 当社は、平成24年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。